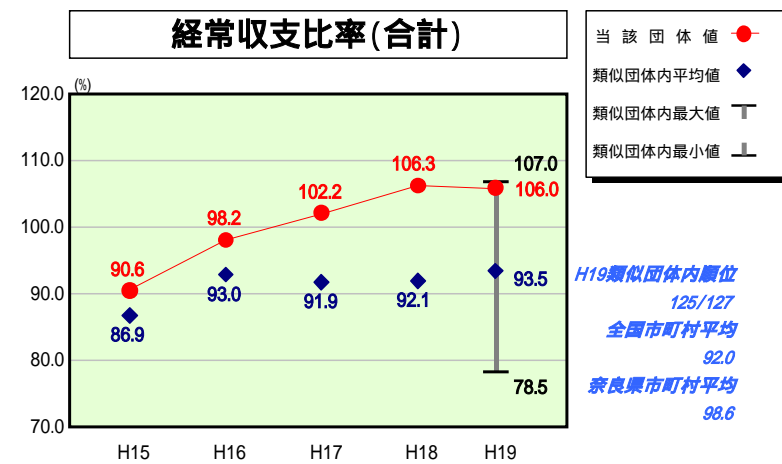


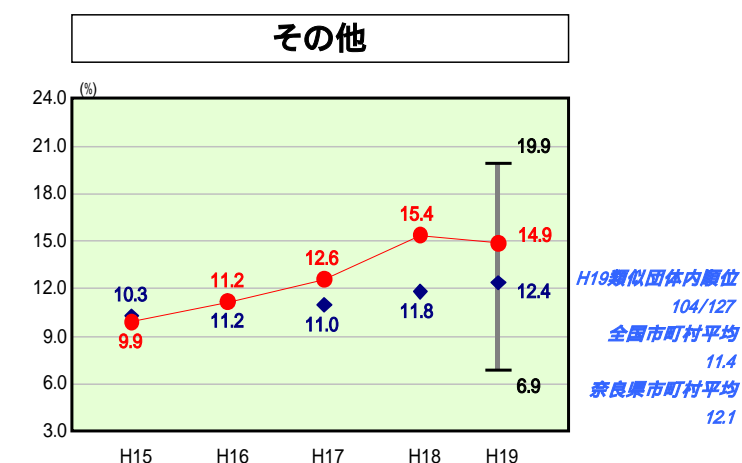
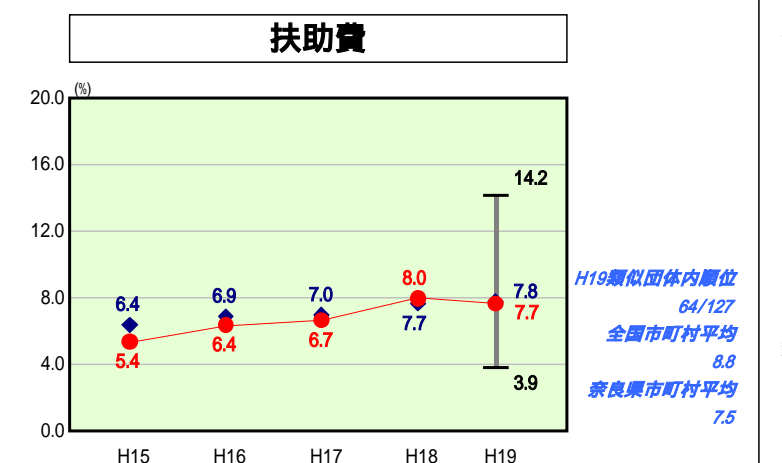
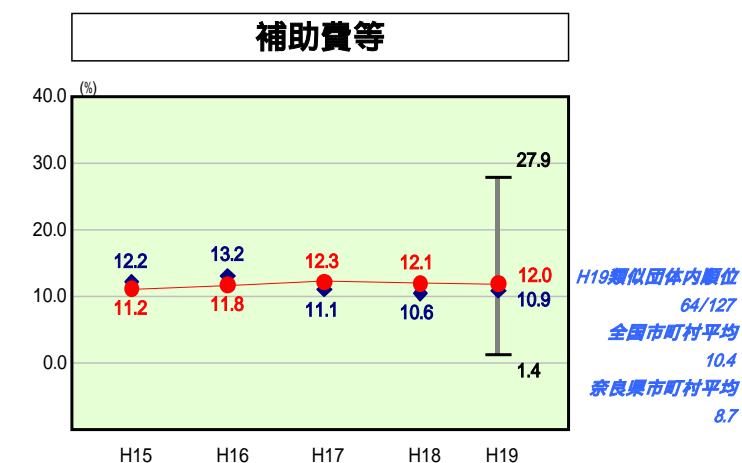
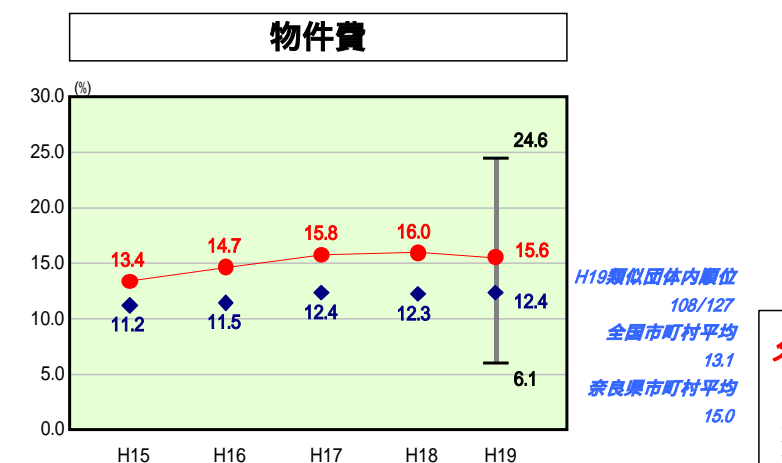
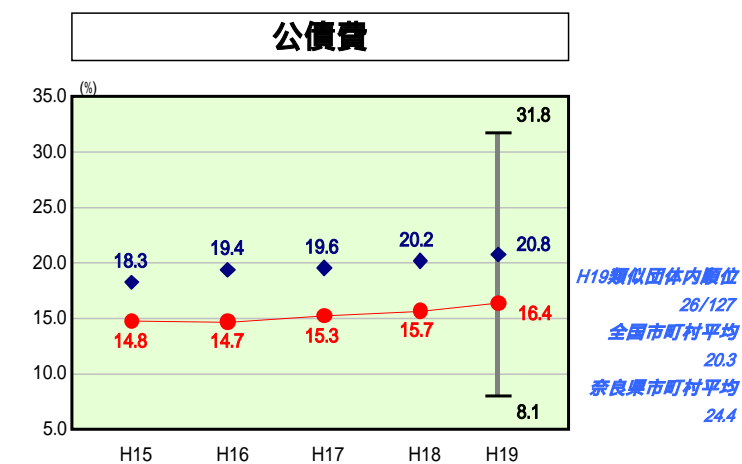
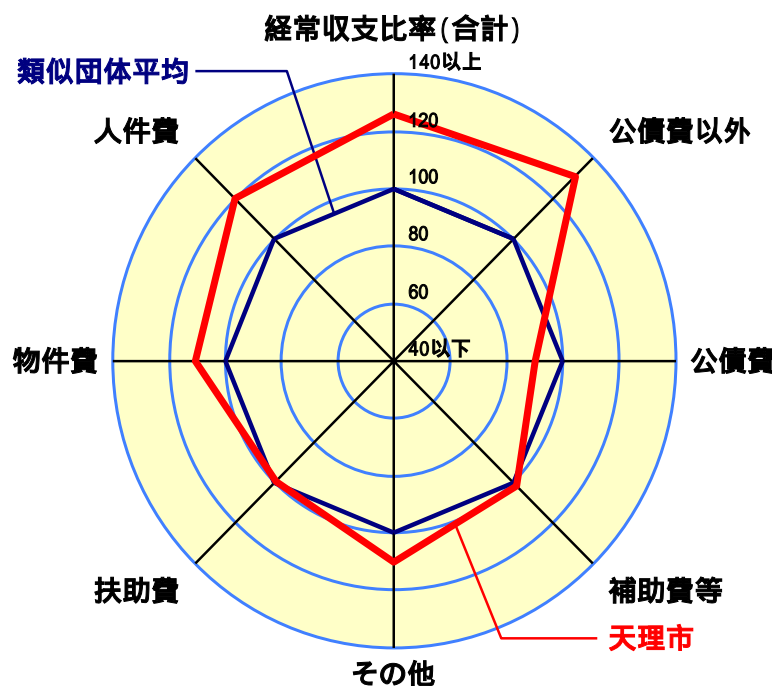
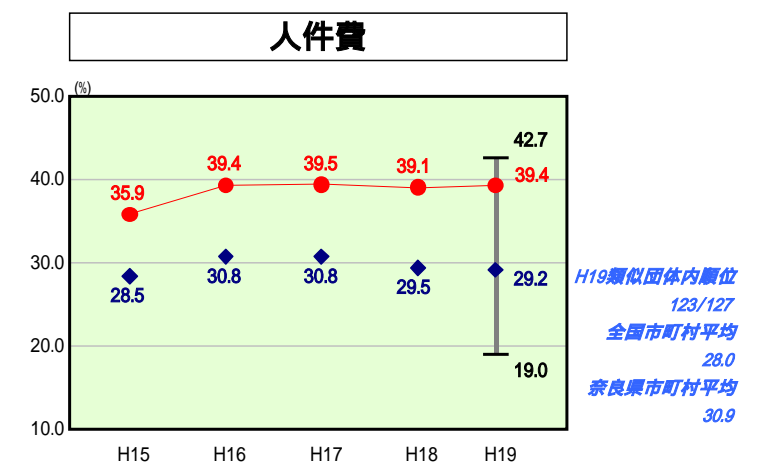
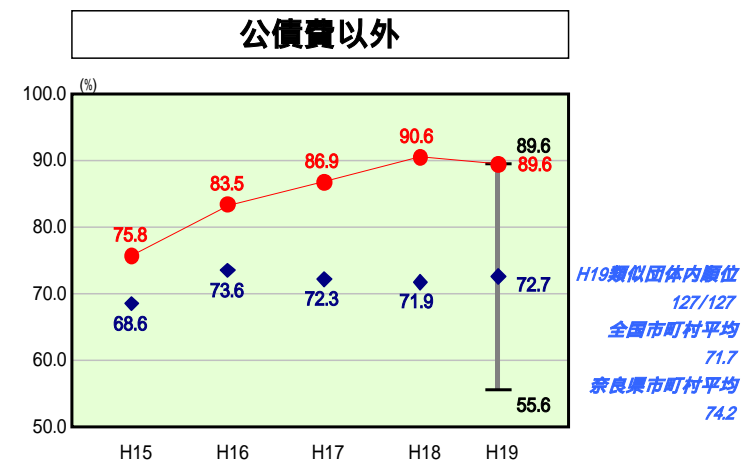
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 天理市

## 経常収支比率の分析



人口	68,291人(H20.3.31現在)
面積	86.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	26,120,423千円
歳出総額	24,959,933千円
実質収支	817,607千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率の分析**  
 類似団体平均と比較すると、扶助費・公債費・補助費等を除いて非常に高い水準で推移している。これは、施設関係の人員費や物件費等の管理運営経費が多額であることが大きく影響している。また、下水道事業の進捗により公債費が増嵩し、繰出金が多額になってきているところに繰出基準の見直しも影響して更に高い数値となった。今後は、集中改革プランの着実な実行に基づき、徹底した事務事業の見直しや事業の再編整理による経費の削減、指定管理者制度の更なる推進による施設管理経費の削減、新規採用の抑制や各種手当の見直しなどによる人員費の削減により数値の改善を図っていく。

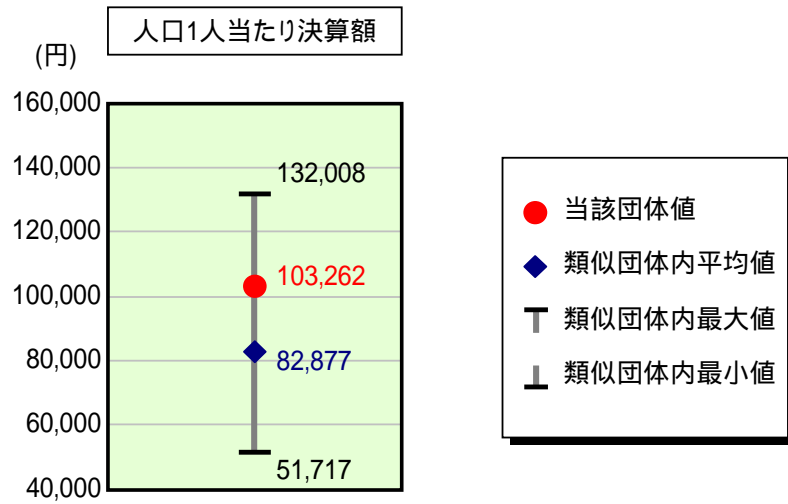
**人員費及び人員費に準ずる費用の分析**  
 類似団体平均と比較して、非常に高い水準となっている。これは、民生・教育部門の施設が充実していることが大きく影響している。また、広域消防組合の関係により一部事務組合の負担金が類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき新規採用を抑制するなどにより人員費の削減が見込まれる。

**公債費及び公債費に準ずる費用の分析**  
 公債費については、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。ただし、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金については、下水道事業の進捗の結果により類似団体平均より高い水準となっている。

**普通建設事業費の分析**  
 平成18年度を除き、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。平成18年度は、大型事業である火葬場建設事業があったため、今後は、税収の大幅な増加が見込めない中、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

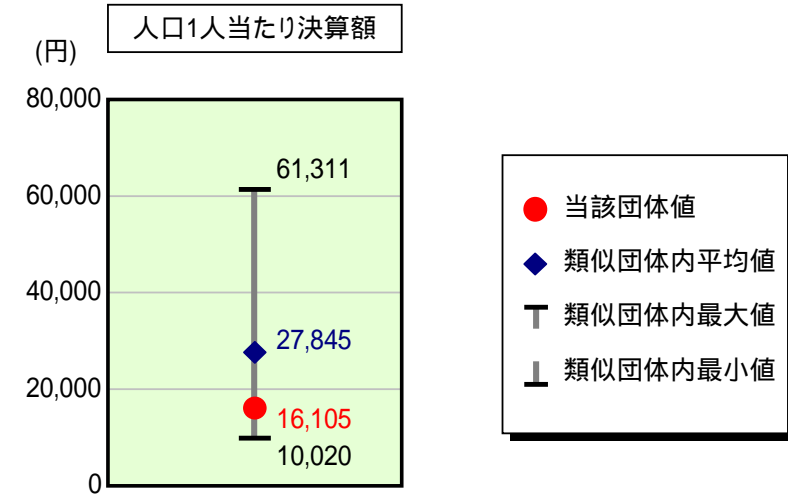
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,628,369	97,061	76,156	27.5
賃金(物件費)	139,754	2,046	3,509	41.7
一部事務組合負担金(補助費等)	769,633	11,270	6,459	74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,141	1,261	922	36.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,449	2,774	3,029	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,384	1,162	1,632	28.8
退職金	840,847	12,313	8,834	39.4
合計	7,051,883	103,262	82,877	24.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	8.23	0.82
ラスパイレズ指数	98.4	97.3	1.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

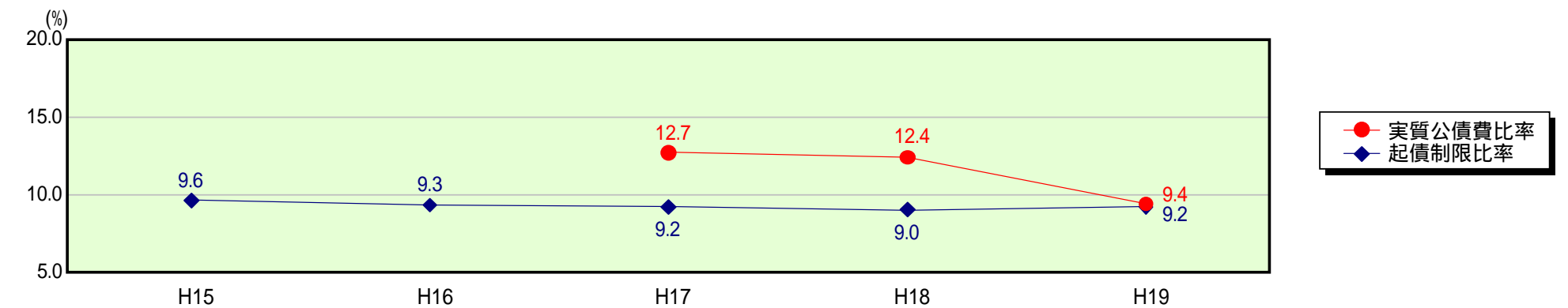


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,809,978	26,504	43,825	39.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,215,853	17,804	12,727	39.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,958	365	4,402	91.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	130,188	1,906	2,098	9.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,466	65	34	91.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,085,608	30,540	35,265	13.4
合計	1,099,835	16,105	27,845	42.2

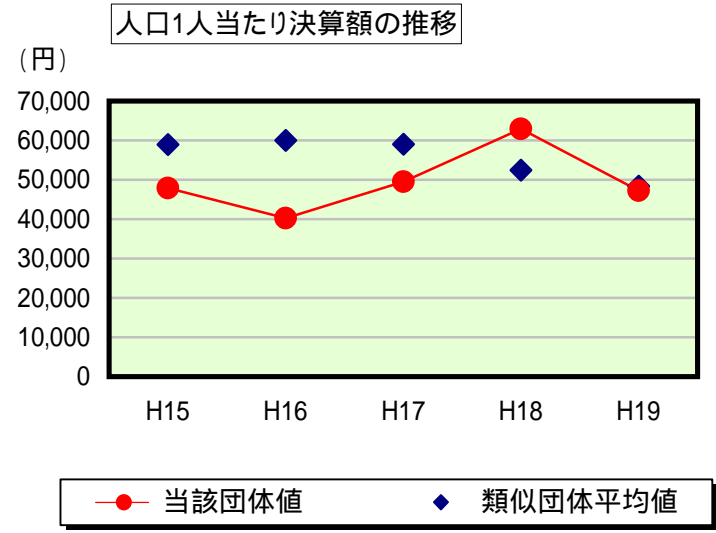
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,303,399	47,895	13.8	58,976	12.4	1.4
うち単独分	2,580,658	37,416	9.8	37,803	6.5	16.3
H16	2,766,810	40,252	16.0	59,990	1.7	17.7
うち単独分	2,356,671	34,285	8.4	35,137	7.1	1.3
H17	3,402,621	49,540	23.1	59,039	1.6	24.7
うち単独分	2,526,009	36,777	7.3	34,986	0.4	7.7
H18	4,303,700	62,898	27.0	52,453	11.2	38.2
うち単独分	3,137,181	45,849	24.7	30,509	12.8	37.5
H19	3,223,799	47,207	24.9	48,408	7.7	17.2
うち単独分	2,111,150	30,914	32.6	26,937	11.7	20.9
過去5年間平均	3,400,066	49,558	0.9	55,773	6.2	5.3
うち単独分	2,542,334	37,048	0.2	33,074	7.7	7.9